



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月12日 東

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所  
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・管理本部長 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年11月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	17,747	—	1,605	—	1,737	—	953	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
29年2月期第2四半期	32	60	32	14				
28年2月期第2四半期	—	—	—	—				

(注) 当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、平成29年2月期第2四半期（平成28年3月1日から平成28年8月31日）と比較対象となる平成28年2月期第2四半期が存在しないため、平成28年2月期第2四半期の経営成績（累計）については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	24,859	19,365	77.9
28年2月期	23,434	18,650	79.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 19,365百万円 28年2月期 18,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年2月期	—	—	—	9.00	9.00	—
29年2月期	—	13.00	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,300	—	3,830	—	4,100	—	2,590	—	88	64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年2月期が決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	29,289,000株	28年2月期	29,218,000株
29年2月期2Q	30株	28年2月期	30株
29年2月期2Q	29,264,350株	28年2月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日)と比較対象となる前第2四半期累計期間が存在しないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、一部に弱さもみられましたが緩やかな回復基調が続きました。しかしながら円高・株安が進むと同時に、個人消費においては消費者マインドに足踏みもみられ、一方、海外においては中国を始めとするアジア諸国や資源国等の景気の後退が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、1人当たりの外食支出額の増加等により、業界全体の売上は8ヶ月連続して前年を上回って推移していたものの、今8月に至り、オリンピックや度重なる台風の影響から、前年を下回る結果となりました。当社が主として展開する居酒屋業態の市場動向は、店舗数減少に加え業界全体の需要を押し下げた前記マイナス要因もあり、当第2四半期会計期間末にて、平成24年4月以来53ヶ月連続の売上前年比減となっており、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、さらなる企業価値向上を目指し、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、主力業態である「磯丸水産」、好調な「鳥良商店」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、持株会社体制への移行を決定し、経営体制の一層の強化へ向けた準備を整えてまいりました。

鳥良事業部門においては、「磯丸水産」とともに当社業績をけん引する業態へと成長しつつある「鳥良商店」を新たに5店舗出店したほか、「磯丸水産」から1店舗の業態転換、1店舗の閉店により、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は45店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は3,649百万円となりました。

磯丸事業部門においては、当社主力業態として認知度、存在感が定着してまいりました「磯丸水産」を首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西・中京圏へ新たに直営23店舗、フランチャイズ1店舗を出店し、1店舗を「鳥良商店」へ業態転換した結果、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は直営142店舗、フランチャイズ4店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は12,879百万円となりました。

その他部門におきましては、「きづなすし」を1店舗出店し、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は14店舗となりました。その結果、その他部門における当第2四半期累計期間の売上高は1,219百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、閉鎖予定店舗に係る減損損失124百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は直営201店舗、フランチャイズ4店舗となり、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高17,747百万円、営業利益1,605百万円、経常利益1,737百万円、四半期純利益953百万円となりました。

なお、平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ641百万円増加し、11,003百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,494百万円、有価証券が2,000百万円減少した一方、関係会社短期貸付金が6,000百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ784百万円増加し、13,856百万円となりました。これは主に、新規出店等による取得により有形固定資産が824百万円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ866百万円増加し、4,641百万円となりました。これは主に、買掛金が129百万円、未払法人税等が368百万円、賞与引当金が123百万円、その他流動負債が124百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、852百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が72百万円、その他固定負債が105百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ714百万円増加し、19,365百万円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間の四半期純利益953百万円の計上、新株予約権行使に伴う資本金と資本剰余金が23百万円増加となった一方、262百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,494百万円減少し、3,794百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、2,544百万円であります。主な要因は、税引前四半期純利益1,593百万円、減価償却費481百万円、のれん償却額136百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額407百万円があったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、5,661百万円であります。主な要因は有価証券の償還による収入が2,000百万円あった一方で、関係会社への貸付けによる支出が6,000百万円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が1,414百万円、敷金及び保証金の差入による支出が178百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、377百万円であります。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が23百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が264百万円、長期借入金の返済による支出が72百万円あったこと等によります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,916千円減少し、法人税等調整額(貸方)が19,916千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,289,205	3,794,698
売掛金	252,858	276,218
有価証券	2,000,000	—
原材料及び貯蔵品	120,175	103,498
関係会社短期貸付金	—	6,000,000
その他	700,375	829,218
流動資産合計	10,362,614	11,003,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,491,782	9,594,784
減価償却累計額	△3,004,580	△3,314,080
建物(純額)	5,487,201	6,280,703
その他	2,014,802	2,383,039
減価償却累計額	△1,045,392	△1,215,129
その他(純額)	969,410	1,167,909
建設仮勘定	230,668	63,317
有形固定資産合計	6,687,280	7,511,930
無形固定資産		
のれん	1,936,958	1,800,232
その他	13,114	15,308
無形固定資産合計	1,950,072	1,815,540
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,659,430	3,818,085
その他	783,520	718,990
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,434,450	4,528,575
固定資産合計	13,071,803	13,856,046
資産合計	23,434,418	24,859,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	816,473	946,107
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	474,722	843,192
賞与引当金	275,863	399,122
株主優待引当金	12,388	49,780
店舗閉鎖損失引当金	—	15,460
資産除去債務	3,685	71,276
その他	2,047,569	2,172,029
流動負債合計	3,775,703	4,641,969
固定負債		
長期借入金	206,250	133,750
退職給付引当金	142,428	154,340
役員退職慰労引当金	33,412	39,239
資産除去債務	77,239	81,241
その他	548,624	443,587
固定負債合計	1,007,955	852,158
負債合計	4,783,659	5,494,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640,175	6,652,067
資本剰余金	7,714,354	7,726,246
利益剰余金	4,296,282	4,987,290
自己株式	△51	△51
株主資本合計	18,650,759	19,365,552
純資産合計	18,650,759	19,365,552
負債純資産合計	23,434,418	24,859,680

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	
売上高	17,747,892
売上原価	5,044,687
売上総利益	12,703,204
販売費及び一般管理費	11,098,021
営業利益	1,605,183
営業外収益	
受取利息	4,538
有価証券利息	288
受取賃貸料	15,672
協賛金収入	118,628
その他	3,829
営業外収益合計	142,957
営業外費用	
支払利息	4,325
その他	6,024
営業外費用合計	10,350
経常利益	1,737,789
特別損失	
固定資産除却損	689
減損損失	124,706
店舗閉鎖損失	3,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,460
特別損失合計	144,588
税引前四半期純利益	1,593,201
法人税、住民税及び事業税	753,865
法人税等調整額	△114,633
法人税等合計	639,231
四半期純利益	953,969

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,593,201
減価償却費	481,413
減損損失	124,706
のれん償却額	136,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,259
株主優待引当金の増減額(△は減少)	37,392
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	15,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,911
受取利息	△4,826
支払利息	4,325
売上債権の増減額(△は増加)	△23,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,676
仕入債務の増減額(△は減少)	129,633
その他	306,421
小計	2,952,942
利息及び配当金の受取額	3,885
利息の支払額	△4,363
法人税等の支払額	△407,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,414,997
貸付けによる支出	△6,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△178,263
その他	△68,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,661,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△72,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,785
配当金の支払額	△264,209
その他	△64,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,494,507
現金及び現金同等物の期首残高	7,289,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,794,698

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年度7月28日開催の取締役会において、平成28年9月1日より持株会社体制に移行することを決議し、従来当社が行っていた店舗の飲食サービス及び商品提供業務の一部を、非連結子会社であるSFPオペレーションズ株式会社(平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更)に委託することを決定しております。

この結果、当第2四半期会計期間まで非連結子会社であったSFPオペレーションズ株式会社の重要性が増す見込みであるため、第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成し、連結範囲に含める予定であります。

1. 持株会社体制移行の目的

当社は従来、事業会社として外食店舗運営業務を行ってまいりましたが、事業持株会社体制に移行することにより、①当社内外の機動的な企業再編・組織再編の推進、②現在の事業を基盤とした新たな事業創出の促進、③経営機能とコーポレートガバナンスの強化、を図ることによって経営体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指します。

2. 連結子会社とする会社の名称および事業の内容、規模

- ①(商号) SFPオペレーションズ株式会社
- ②(所在地) 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
- ③(代表者) 代表取締役社長 野崎 哲也
- ④(事業内容) 飲食店の運営
- ⑤(資本金) 9,900千円